

モーリタニア月例報告
(2021年12月)

2022年1月
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【外政】

- 12月 23日 ガズワニ大統領・イスマイール外相のジョップ・マリ外相との会談
12月27日～29日 ガズワニ大統領のアルジェリア訪問

【内政】

- 12月 14日 テロの脅威を否定する国家公安庁声明の発表

【G5サヘル】

- 12月 5日 サヘルにおける教育に関するサミットの開催

【文化】

- 12月10日～12日 第10回ワダン古都祭の開催
12月 22日 魚食促進に関する意見交換・試食会の開催

【経済】

- 12月 13日 ヌアクショット友誼港のコンテナ埠頭の拡張
12月 16日 政府による雇用・職業訓練支援策の発表
12月 17日 ヌアディブでの大規模水産加工工場の建設

【経済協力】

- 12月15日～16日 令和元年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力「ワドナガ第一小学校整備計画」、「アウレイガ市エルメドルム小学校整備計画」及び「マガマ中学校 整備計画」の引渡式の開催
12月 23日 令和3年度緊急無償「モーリタニアに対するコールド・チェーン整備のための緊急無償資金協力」の引渡式の開催

【新型コロナウイルス】

12月	6日	米国支援によるJ&Jワクチン33.6万回分の到着
12月	21日	中国支援によるワクチン100万回分の到着
12月	25日~31日	第5回ワクチン接種キャンペーンの開始
12月	30日	オミクロン株の確認発表と政府による新たな措置

【外政】

●ガズワニ大統領・イスマイル外相のジョップ・マリ外相との会談（23日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」等）

1. ガズワニ大統領とジョップ外相との会談

（1）23日、ガズワニ大統領はジョップ・マリ外相の表敬訪問を受け、暫定政権大統領であるゴイタ大佐の同大統領宛の親書を受領した。

（2）ジョップ外相は、以下のように述べた。

（ア）書簡では、マリにおける政治的移行と、歴史・地理・宗教・文化等で繋がるモーリタニアとの密接な関係が記述されている。

（イ）自分（ジョップ外相）は、ガズワニ大統領にマリ暫定政権が進める民政移管プロセスに関する情報や、選挙実施につながる現在のプロセスの円滑化のためのガイドラインを伝達した。

（ウ）マリは常にガズワニ大統領からの助言と指導及び絶え間ない友好的支援から恩恵を受けてきたし、これからもその恩恵を受けることとなると強調したい。

（エ）マリで起きることは、モーリタニアにも第一に関係する。ガズワニ大統領は、マリ政府の取組が成功に結びつくよう、政府としても個人としても取り組むことを改めて表明して下さった。

2. イスマイル外相とジョップ外相との会談

（1）イスマイル外務・協力・在外モーリタニア人大臣は、23日、モーリタニアを訪問中のマリのジョップ外相と会談を実施。

（2）両外相は、両国の友好・協力の絆と、それをさらに向上させるための方法・手段などについて話しあった。また、共通の関心事である様々な地域的・国際的問題について意見交換を行った。

3. マリ当局によるモーリタニア人商人釈放の決定

（1）ヌアクショットにおいて、マリ南部のクリコロ州において身柄を拘束されていたモーリタニア人商人6名の釈放が発表された。これらモーリタニア人商人達はマリ軍により身柄を拘束されてから数時間後に釈放された。

（2）本釈放決定は、ガズワニ大統領がゴイタ大佐の同大統領宛の親書をジョップ外相から受領したのと同時期に下された。

●ガズワニ大統領のアルジェリア訪問（28日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」等）

1. ガズワニ大統領のテブン・アルジェリア大統領との会談

（1）12月28日、ガズワニ大統領はテブン・アルジェリア大統領とアルジェリア大統領府にてテタテ会談を実施した。

(2) その後会談には両国閣僚も加わり、両国の利益を高め、両国国民の希望を満たすための両国の模範的な協力関係や、あらゆる分野でそれをさらに発展させるための方法について協議した。

2. 共同記者会見における両首脳の発言

(1) ガズワニ大統領

(ア) 兄弟であり友人であるテブン大統領が、自分のアルジェリア訪問を寛大に招待してくれたことに感謝。

(イ) 兄弟国である両国の協力関係は歴史に根ざし、かつ多様。両国政府の現在の取組は、両国政府の関係を更に深め、両国国民を結びつける友愛・友好関係と同じ水準に到達することを目指したものである。

(ウ) 今回のアルジェリア訪問は、高等教育、保健、職業訓練、雇用などの重要な分野におけるいくつかの協定締結を通じて両国の協力関係をさらに強化する機会となった。

(エ) 今回の訪問を通じて、二国間の課題や、両国が関心を持つ主な地域的・国際的課題について意見交換を行うことができた。

(オ) 今回の自分（ガズワニ大統領）の訪問は実り多く建設的なものであった。今回の訪問を通じて、兄弟関係にある両国国民や、アラブ・マグレブ及びアラブ・イスラム共同体の利益の上で、両国間の協力をさらに多様化すべく努力を重ねるといふ共通の決意が確固たるものとなった。

(2) テブン大統領

(ア) 今回のガズワニ大統領の訪問により、兄弟国である両国間関係とその協力に係る多くの側面について議論することができた。

(イ) 両国の関係は歴史に根ざした関係であり、顕著な発展を遂げてきたが、最近になって実現した両国間国境管理合同委員会設立により更に両国関係は加速した。本合同委員会の設立は両国国民間の交流の真の架け橋となった。

(ウ) 両国間の協力とパートナーシップの関係に関して、多くの成果を上げることができた。また、両国は他の分野への協力拡大の観点から、複数のセクターにおいて一連の協定を締結した。

(エ) 両国は、両国間の特権的な関係に加え、両国共通の関心事項や、地域・国際に係る事項、とりわけリビアとサヘル地域の状況について意見交換することができた。

(オ) アルジェリアは、兄弟関係にある両国国民と地域のために、我々が目指すパートナーシップの強化を可能とする新しいダイナミズムの確立を通じ、両国間の関係を強化し、協力分野の拡大を目指す。

3. ティンドウフ・ズエラート間道路建設に係る覚書の署名

(1) 12月28日、ハイミド設備・運輸大臣とナスリ (Mr. Kamel

Nasseri)・アルジェリア公共事業大臣 (ministre algerien des Travaux publics) は、ティンドゥフ・ズエラート間道路建設に関する覚書に署名した。

(2) ハイミド設備・運輸大臣は、同日行われたスピーチにて以下のように述べた。

(ア) 本覚書の署名は、テブン大統領の招待を受け現在アルジェリアを訪問中のガズワニ大統領の下実現した歴史的に重要な瞬間である

(イ) 本道路により、兄弟国である両国の協力と交流の展望が開け、アルジェリアが西アフリカ諸国とつながることが可能となるであろう。

(3) ナスリ公共事業大臣は以下のように述べた。

(ア) 全長約800kmに及ぶ本道路が、アルジェリアとモーリタニアを結ぶ最も重要な道路のひとつとなるであろう。

(イ) 本道路は、とりわけ両国間国境チェックポイントの完成後 (同チェックポイントは2018年に設置された)、近年目覚ましい発展を遂げている兄弟国たる両国の協力・交流関係の強化に寄与するものとなるであろう。

4. ガズワニ大統領随同行の政府関係者のコロナ感染

(1) 情報筋によると、ガズワニ大統領のアルジェリア訪問に随行した代表団のうち4名 (イスマイル外相、ガズワニ大統領顧問2人、その他1名) が帰国後新型オミクロン株に感染したことが判明した (本報道後の1月3日、大統領府はオミクロン株の感染か否かは不明なるも、ガズワニ大統領のコロナ感染を発表した)。

(2) ラマムラ・アルジェリア外相もコロナに感染していると報じられており、メディアの前から異常な程に姿を消している。

(3) 今回のガズワニ大統領のアルジェリア公式訪問は、当選後初であり、モーリタニアの国家元首がアルジェを訪れるのは10年ぶりのことである。

【内政】

●テロの脅威を否定する国家公安庁声明 (15日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信 (AMI)」)

(1) 国家公安庁 (DGSN) は、全国の治安と平穏を確保するために間断なく監視を続けており、「テロの脅威はない」と明らかにした。

(2) 14日付でDGSNが発出した声明は以下のとおり。

「ヌアクショット市内の某スポーツジム (注: Elite Fitness を指す) に潜在的なテロの脅威があるとの報道に接した。本事案は、世論の理解を求めめるために、ある「協力者」から11月11日に持ち込まれた、前科者2名が通う当該施設においてテロ攻撃の恐れがありうる、との秘匿情報に基づくものである。

捜査の結果、同スポーツジムに入会した4名のうち、数人に前科があることが判明した。当該4名は本年6月から12月初旬まで、スポーツをするために同施設に通っていた。

この機会に、DGSNは住民に対し、テロの脅威はなく、治安当局は全国の治安と平穏を確保すべく警戒を怠らないことを保証する。」

【G5サヘル】

●サヘルにおける教育に関するサミットの開催（6日付当地政府系日刊紙「オリゾン」等）

1. サヘル諸国首脳による、質の高い教育へのアクセス向上のための野心的な改革へのコミットメントに関するプレス・リリース（要旨）

（1）ガズワニ大統領、バズム・ニジェール大統領、サヘル諸国首脳代表及び西・中央アフリカ世銀副総裁の出席の下、「サヘルの明日は、今日の学校によって作られる」とのテーマにて開催されたサヘルにおける教育に関するサミットが終了した。

（2）ガズワニ大統領は次の通り述べた。「全ての学校を、国民統合の基盤となり、若者に力と自信を与える「共和国学校」（ガズワニ大統領の選挙公約においても言及があり、多様なコミュニティ出身の児童が同じ学校内で共に学ぶことで、モーリタニア国民としての帰属意識や愛国心が育まれることが期待されている）にするために、自分（ガズワニ大統領）は、可及的速やかに教育システムの再構築に取り掛かる。若さとは、若さの能力を頼り、国や社会の強化のための市民性という価値を輝かせるものである。有望な経済セクターにおける研修は、若者にとって優先課題である。」

（2）パフォーマンス性が高い教育システムは、生産性や雇用機会を増やし、保健・公的機関の機能性・平和維持の分野においてより良い成果を生み出す。過去15年間、サヘル諸国は、初等教育への進学率を二倍にし、中等教育への進学率を三倍する等、重要な成果を上げている。しかしながら、サヘル諸国は、教育への平等なアクセスを保障し、若者全体に質の高い教育を提供するためには数多くの挑戦を乗り越えなければならない。

（3）バズム・ニジェール大統領は次のとおり述べた。「我々は、負の連鎖に陥っている。子供を産めば産むほど、教育の質が下がり、教育を提供できなくなる。また（教育を十分に受けられなかった）子供達が将来子供を産めば産むほど、（未就学児の子供が増え、）経済発展や成長の遅れの要因となりうる。」

（4）質の高い教育への平等なアクセスを促進させるため、野心を持って、課題に対応する必要があると考え、又アクションに集結しているサヘルの代表

団は、今後10年間の教育分野に係る政策や投資（計画）をより良く調整するためのロードマップを策定した。

（5）サヘル諸国首脳は、以下の3つの主要目標に関する長期的な政治的取り決めを呼び掛けた。

●学習貧困の削減、女子の中等教育への積極的参加、学校中退者の基礎知識及び識字能力の強化のための定量目標（の設定）に向けた活動及び財政支援を優先する。

●定期的な学習評価に係る国際プログラムへの参加を通じて雇用・研修・教員配置の方法を改善する。

●2030年までにサハラ以南アフリカにおける教育に向けた公的支出の平均水準に達するために、サヘル諸国におけるGDPに占める教育の公的支出の割合を増加させる。

2. 関連報道ぶり（6日付当地独立系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

（1）本サミットは、複数の専門家を交えて世銀によって行われたサヘルにおける教育に関する長い議論のプロセスの結果であると西・中央アフリカ世銀副総裁は述べた。

（2）サヘル地域が直面する干ばつ、洪水、サバクトビバッタの襲来といった課題は、教育システムに悪影響を及ぼしており、同課題に起因した住民の避難及び学校閉鎖が就学を妨げている。

（3）ガズワニ大統領による「教育科学及び教育イノベーションのためのサヘルの高等研究所」の設立に向けたイニシアティブを称賛した。

（4）同副総裁は、世銀は教育分野における目標の達成のために、サヘル諸国を支援し続けると宣言し、2011年以降、世銀はサヘル諸国における教育部門に対し、10億米ドルを拠出し、今後も教育支援も強化・継続する準備があると強調した。

【文化】

●第10回ワダン古都祭の開催

江原大使は、10～12日、モーリタニア北東部の中世イスラム都市ワダンにおいて、モーリタニア政府主催の第10回ワダン古都祭に参加した。10日の開会式には、ガズワニ大統領及び同夫人、ダヒ文化大臣、イスマイル外務大臣他多数の閣僚、国民議会議長、軍関係者、



アドラール州知事他同州出身の政財界人、各国外交団（夫妻）等、多数の招待客が参加し、同日には、大統領列席の下で、ワダン投資計画関連の事業開所式等のほか、文化事業として大統領杯のラクダ・レースやワダンの遺跡の壁面に映像を映し出すモーリタニア初のプロジェクト・マッピング鑑賞会等が開催された。

●魚食促進に関する意見交換・試食会の開催

22日、当地FAOや漁業省及び漁業会社関係者らを大使公邸に招き、公邸料理人による当地のイワシを用いた料理を提供しつつ、当地での魚食促進に関する意見交換・試食会を開催した。参加者から



からは、既に存在する燻製や蒲焼きといった調理方法を用いた料理をレストラン等で提供すれば、当地の人間も徐々に受け入れていく余地がある等の具体的な提案がなされた他、一つの食材を様々な手法で調理する日本食に対し称賛の声もあった。

【経済】

●ヌアクショット友誼港のコンテナ埠頭の拡張（13日付当地独立系メディア「サハラメディア」）

1. ヌアクショット友誼港（ヌアクショット独立港）のコンテナ埠頭の新規拡張工事の概要

（1）ガズワニ大統領は13日、ヌアクショット友誼港の新規拡張式典に参加

した。本新規拡張事業では、コンテナ用の全長570メートル、深さ15メートルの埠頭の新規建設が行われた。

(2) 本事業の関係者は、これまで年間35万本のコンテナ収容能力が、本事業により年間約60万本のコンテナを収容可能となると述べている。

(3) 今回の事業により、大型船舶の受け入れが可能となり、更に最新機械の導入により、荷揚げ能力が拡張前と比べて3倍にまで増加する。

(4) 今回の工事に係る総費用は3億2千米ドル。本事業は、Arise Mauritania社（インド企業とモーリタニア企業の合弁会社）が荷揚げ作業会社TSN社と海上サービス企業Merdiam社（仏系投資基金を指すと考えられる）と協力して行った。

2. ハイミド設備・運輸大臣の式典での発言

(1) 今回のコンテナ埠頭の新規建設は、港の施設使用料金の大幅な増額につながる。この使用料金の増額により、当初の契約合意時と比較して、1億5千700万米ドル相当の国庫収入の増加が見込める。さらに500の雇用機会の創設につながる。

3. ライス・ヌアクショット独立港総裁の式典時の発言

(1) 新埠頭の建設は、荷役作業の近代化の上で重要なターニングポイントで、ヌアクショット港の歴史においても大きな出来事である。

(2) モーリタニア政府は、埠頭拡張用用地の提供の見返りとして、3千万米ドルを受け取ることとなる（アジズ前政権下で結ばれていた当初の契約では、埠頭拡張用用地の提供に係るモーリタニア政府の見返りはゼロであった。）。

●ヌアディブでの大規模水産加工工場の建設（17日付の政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

1. 17日、ゼイン漁業・海洋経済大臣は、ヌアディブにおいて、水産物加工工場の起工式に出席した。同工場は、アラブ農業投資開発財団（AAAID、本部：UAE）による25百万ドルの融資を用いて、一日400トンの水産物の加工処理能力、1万トンの貯蔵施設を擁する西アフリカ最大規模の工場となるもの。また、150名の常勤雇用、100名の臨時雇用を生み出す予定。

2. ゼイン漁業大臣は、国家政策として漁業セクターの産業化と水産資源の活用を進めており、官民セクターにおいてアラブ諸国との連携・協力が進んでいることを多とした。また、式典に参加したマズルウィ（Mohammed Al Mazrouei）AAAID総裁は、同工場建設がモーリタニアの漁業セクターの更なる投資・開発を呼び込むことになろう、と述べ、同事業に係るモーリタニア当局の協力を謝意を表明した。

●政府による雇用・職業訓練支援策（16日付当地各紙）

1. (1) 16日、ガズワニ大統領は、雇用・職業訓練・就職特別支援プログラムの開始式に参加し、以下の支援策を発表した：

(ア) 6万人の若者の訓練のために14億ウギアを投入する「エンプロイヤービリティ（雇用される能力）計画」を立ち上げる。

(イ) 今後、毎年20億ウギアの国家予算を投入して若者の職訓、能力開発、労働市場への参加を支援していく。

(ウ) 計35億ウギアの奨学金制度を設け、学部卒業生（20億ウギア）及び研究課修了生（15億ウギア）の就労支援に充てる。

(エ) 教育未修了者に対し、各人のレベルに応じた訓練を用意し就労を支援するべく、14億ウギアを投入して、国内8州において計6万人を訓練する。

(オ) 青少年高等評議会（Haut conseil de la jeunesse : HCJ）を改組し、各州で青少年が抱える問題についての、青年層の発言権と責任を強化する。

(2) 大統領は、教育・訓練修了後の若者による就労が困難となっている事態を認めつつ、現在の失業問題が、教育システムと労働市場のニーズとの乖離、民間セクターの脆弱さ、デジタル・トランスフォーメーションの遅れ、非効率な外国投資誘致政策、特定業種への社会的蔑視等、様々な要因に拠っているとした。

(3) また、特に若者向けメッセージとして、失業問題の解決には政府（公共セクター）のみならず民間セクターの取組が重要であること、この点、モーリタニア経団連による取組を称賛すること等と述べた。（同経団連の取組例としては、客月23日、雇用省と連携して250人の失業者に対し飲食業研修を実施。）

2. モーリタニアの雇用・失業状況につき、同16日のシディアフメド雇用・職業訓練大臣の補足説明は以下のとおり。

(1) 現在モーリタニアでは、44.3万人（国民の約9%）が何らかの形で就職機会を模索中（世銀によれば、2020年失業率は10.7%）。また、25歳以下の青年層の44.2%が十分な教育・職業訓練を受けていないため、労働機会に対する適格労働人口が不足しており、これが高い失業率の原因となっている。

(2) また、ガズワニ大統領の就任以来、2年間で15万以上の雇用機会が創出された。右内訳は、終身雇用48,718件、臨時雇用110,163件、自営業75,450件。

【経済協力】

令和元年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「ワドナガ第一小学校整備計画」、「アウレイガ市エルメドルム小学校整備計画」及び「マガマ中学校整備計画」の引渡式の開催

15～16日、江原大使は、令和元年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力「ワドナガ第一小学校整備計画」



「アウレイガ市エルメドルム小学校整備計画」及び「マガマ中学校整備計画」の引渡式に参加した。同案件では、該当地域における教育・学習環境の向上を目指し、新しい教室の建設と机・椅子等の教育備品の供与が行われ、いずれの引渡式においても、多くの地方自治体関係者が参加し、周辺の住民と共に新しい教室の完成と引渡しを祝った。

●令和3年度緊急無償「モーリタニアに対するコールド・チェーン整備のための緊急無償資金協力」の引渡式

23日、江原大使は、エルコトブ (Mr. Bouna Elcotob) 保健省事務局長代理及びルース (Mr. Marc Lucet) 当地 UNICEF 代表と共に令和3年度緊急無償「モーリタニア



に対するコールド・チェーン整備のための緊急無償資金協力」の引渡式に参加した。本支援は、UNICEFの協力のもと、約892,773米ドルの新型コロナウイルス感染症対策としてのコールド・チェーン関連機材を調達し、計46の病院に配備するものである。今後、医療従事者に対する機材の使用及びメンテナンスに係る研修が実施され、モーリタニアの新型コロナウイルス感染症のためのワクチンキャンペーン体制が強化されることが期待されている。

【新型コロナウイルス】

●米国支援によるJ&Jワクチン33.6万回分の到着

6日、COVAXの枠組みで、米国支援により33.6万回分のJ&Jワクチンが到着。当地米責任者とモーリタニア保健省公衆衛生局長が引渡し式に参加。同日付のモーリタニア保健省発表では、1回目接種者は1,088,628人、接種完了者は694,029人となり、接種目標（260万人）人口比でそれぞれ41%、27%となる。

●中国支援によるワクチン100万回分の到着

(1) 21日、中国の支援により供与された100万回分のシノファームの引き渡し式典が開催された。中国は、過去3回の支援で計53万回分のワクチンを支援しており、今回は4回目となる。引渡し式に参加したザハーフ保健大臣は、中国からの開発支援に加え、コロナ関連の定期的な支援に対し、ガズワニ大統領の名のもとに謝意を表明した。

(2) また、当地中国大使館は、上記とは別に、ホード・エッシャルギ州の貧困家庭400世帯向けにコメ、パスタ、砂糖、油等の食糧配給を実施。23日に同大使館前で引渡し式を開催した。

●第5回ワクチン接種キャンペーンの開始

(1) 25日、当地保健省は、25日～31日にかけて、ブースター接種を含む第5回ワクチン接種キャンペーンを全国で実施する旨を発表した。今次キャンペーンの概要は以下のとおり。

(ア) キャンペーンの対象・目的

- ・初回接種：12才以上のすべての市民を対象に、シノファームを利用する。
- ・2回目接種：2021年11月1日までにアストラゼネカ（AZ）社製ワクチンの1回目接種をした者、及び同12月5日までにシノファームの1回目接種をした者に対し、2回目接種を行う。
- ・ブースター接種：過去5カ月以内にシノファーム及びAZの2回目接種、またはJ&Jワクチンの単発接種を行った者。

(イ) 利用可能ワクチン

- ・18才以上の全ての成人：シノファーム、AZ、J&J、ファイザー
- ・12才～17才の未成年者：ファイザー、シノファーム（特に糖尿病、その他慢性疾患、喘息患者向け）

(ウ) ワクチン毎の接種に必要な期間

- ・シノファーム：初回から2回目接種までに4週間、2回目からブースター接種までに6カ月間
- ・AZ：初回から2回目接種までに4週間、2回目からブースター接種（特にファイザー）までに3～6カ月間

- ・ J & J : 初回からブースター接種までに2カ月間
- ・ ファイザー : 初回から2回目接種までに4週間、2回目からブースター接種(特にファイザー)までに3~6カ月間

(エ) 接種可能場所

全国。ヌアクシヨット市内Tevragha Zeina地区だけで17カ所。

(2) 27日、ザハーフ保健大臣は第5回接種キャンペーンの開業式に参加し、以下のとおり述べた。

- ・ ガズワニ大統領の指示、及びWHOの指導に従い、12才から18才までの未成年に対するワクチン接種国家計画を見直し、より脆弱・虚弱な者への3回目接種を行うことを決定した。

- ・ 現時点で、モーリタニアが受領したワクチン総数は4,289,950回分、うち2,683,161回分が使用されたため、在庫は1,606,789回分で、このうち103,400回分のファイザーが使用可能。

●オミクロン株の確認発表と政府による新たな措置

(1) 12月30日の閣議後記者会見で、ザハーフ保健大臣は、当地においてオミクロン株が確認されたことを発表した。同大臣によれば、30件の検査件数のうち14件にオミクロン株が確認されたことから、最近の新規感染増加の背景として説明出来るとした。

(2) これを受け、モーリタニア政府は、同30日付で以下の措置を発表した。

- ・ 職場における必要最低限な(出勤)職員の削減
- ・ 死活的でない訪問・会談の中断
- ・ 会議におけるZoomの利用
- ・ 保健医療施設・機関への訪問の際のマスク着用の義務化
- ・ 省庁訪問に際してワクチン接種証明書(ブースター接種登録)の提示